様式第20号（第22条関係）

認定特定非営利活動法人（特例認定特定非営利活動法人）の役員報酬規程等提出書

**印**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月日(宛先)滋賀県知事 | 主たる事務所の所在地 | 〒電　話（　　　）　　　－ＦＡＸ（　　　）　　　－ |
|  | （ふりがな） |  |
|  | 法人の名称 |  |
|  | （ふりがな） |  |
|  | 代表者の氏名 |  |
|  | 認定の有効期間 | 事業年度 |
|  | 自年月日至年月日 | 自年月日至年月日 |
| 　特定非営利活動促進法第55条第１項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、以下の書類を提出します。 |
| (1)　前事業年度の役員報酬または職員給与の　支給に関する規程 | ﾁｪｯｸ欄 |  | オ　給与を得た職員の総数および当該職　員に対する給与の総額に関する事項 |  |
| (2)　前事業年度の収益の明細その他の資金に　関する事項、資産の譲渡等に関する事項、　寄附金に関する事項その他の内閣府令で定　める事項を記載した書類（特定非営利活動　促進法第54条第２項第３号に定める事項を　記載した書類） |  |  | カ　支出した寄附金の額ならびにその相　手先および支出年月日 |  |
|  |  |  | キ　海外への送金または金銭の持出しを　行った場合（その金額が200万円以下　の場合に限る。）におけるその金額お　よび使途ならびにその実施日 |  |
|  | ア　収益の源泉別の明細、借入金の明細　その他の資金に関する事項 |  | (3)　法第45条第１項第３号（ロに係る部分を　除く。）、第４号イおよびロ、第５号なら　びに第７号に掲げる基準に適合している旨　および法第47条各号のいずれにも該当して　いない旨を説明する書類 |  |
|  | イ　資産の譲渡等に係る事業の料金、条　件その他その内容に関する事項 |  |  |  |
|  | ウ　次に掲げる取引に係る取引先、取引　金額その他その内容に関する事項　(ｱ)　収益の生ずる取引および費用の生　　ずる取引のそれぞれについて、取引　　金額の最も多いものから順次その順　　位を付した場合におけるそれぞれ第　　１順位から第５順位までの取引　(ｲ)　役員等との取引 |  |  |  |
|  |  |  |  | 認定基準チェック表（第３表）※「ロ」の欄の記載は必要ありません。 |  |
|  |  |  |  |  | 「役員の状況」第３表付表１ |  |
|  |  |  |  |  | 監査証明書または「帳簿組織の状況」第３表付表２ |  |
|  |  |  |  | 認定基準チェック表（第４表）（初葉） |  |
|  |  |  |  | 認定基準チェック表（第５表） |  |
|  | エ　寄附者（当該認定特定非営利活動法　人の役員、役員の配偶者もしくは三親　等以内の親族または役員と特殊の関係　のある者で、前事業年度における当該　認定特定非営利活動法人に対する寄附　金の額の合計額が20万円以上であるも　のに限る。）の氏名ならびにその寄附　金の額および受領年月日 |  |  | 認定基準チェック表（第６表） |  |
|  |  |  |  | 欠格事由チェック表 |  |
|  |  |  |  |

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。